様式ID NTA1HSZ600010030

元号 年

1 令和 8 年分 **給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表**

（所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係）

提出年月日	2 5 9 1 25	提出先税務署 F01	3 見本	事業種目 E01	4 Webサイト制作業

提出者	個人番号又は法人番号	5 （13桁を書く）	
	フリガナ	6 ミホンショウジ カブシキガイシャ	
	氏名又は名称 F04	見本商事 株式会社	
	住所又は所在地 F06	7 東京都見本区試験町1-2-3	
	電話番号 F07	8 03 — XXXX — XXXX	
	フリガナ H06	9 ミホン タロウ	
	代表者氏名 H07	見本 太郎	

調書の提出区分 新規＝1、追加＝2、訂正＝3、無効＝4 G01: 1

10 本店一括 G02: 2

11

12 提出媒体 1 給与 G03 / 2 退職 G04: 30 / 3 報酬 G05: 30 / 4 使用 G06: 30 / 5 譲受 G07 / 6 雑所得 G08

作成税理士			
	フリガナ E02	13 ミホン ジロウ	
	作成担当者 E03	見本 次郎	
14	署名 R01		
	税理士番号 E04		
	電話番号 R02	— （税理士が作る場合）	

1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）

15

区分	人員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額
Ⓐ俸給、給与、賞与等の総額	G09	G10	G11	G12
Ⓐのうち、丙欄適用の日雇労働者の賃金			G13	G14
Ⓑ源泉徴収票を提出するもの	G15		G16	G17

災害減免法により徴収猶予したもの	人員	猶予税額	摘要
	G18	G19	E05（書かない）

2 退職所得の源泉徴収票合計表（316）

16

区分	人員	支払金額	源泉徴収税額	摘要
Ⓐ退職手当等の総額	G20 1	G21 3,000,000	G22 35,735	E06
Ⓑ Ⓐのうち、源泉徴収票を提出するもの	G23 1	G24 3,000,000	G25 35,735	

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表（309）

17

所得税法第204条に規定する報酬又は料金等 区分	人員 個人	人員 個人以外	支払金額	源泉徴収税額
原稿料、講演料等の報酬又は料金（1号該当）	G26 1	G27	G28 120,000	G29 12,252
弁護士、税理士等の報酬又は料金（2号該当）	G30 1	G31	G32 600,000	G33 61,260
診療報酬（3号該当）	G34	G35	G36	G37
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金（4号該当）	G38	G39	G40	G41
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金（5号該当）	G42	G43	G44	G45
ホステス等の報酬又は料金（6号該当）	G46	G47	G48	G49
契約金（7号該当）	G50	G51	G52	G53
賞金（8号該当）	G54	G55	G56	G57
Ⓐ 計 実	G58 2	G59	G60 720,000	G61 73,512
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G62 2	G63	G64 720,000	G65 73,512

区分	件数	支払金額	源泉徴収税額	摘要
Ⓐのうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金	G66	G67	G68	

災害減免法により徴収猶予したもの	人員	猶予税額	摘要
	G69	G70	E07

4 不動産の使用料等の支払調書合計表（313）

18

区分	人員	支払金額
Ⓐ使用料等の総額	G71 1	G72 1,440,000
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G73 1	G74 1,440,000

摘要 E08

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表（376）

19

区分	人員	支払金額
Ⓐ譲受けの対価の総額	G79	G80
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G81	G82

摘要 E09（書かない）

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表（314）

20

区分	人員	支払金額
Ⓐあっせん手数料の総額	G75	G76
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G77	G78

摘要 E10（書かない）

税務署整理欄	通信日付印 F12	（西暦）年	月	日	身元確認 K22
	確認	区分	A	B	C	D	E	F	G	H
	※									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子＝14、FD＝15、MO＝16、CD＝17、DVD＝18、書面＝30、その他＝99）

様式ID NTA1HSZ600010030

元号 年 令和 8 年分

給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

（所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係）

提出年月日	年 5	月 9	日 1 25	提出先税務署 F01	見本

事業種目 E01 デザイン業

調書の提出区分（新規＝1、追加＝2、訂正＝3、無効＝4） G01 1　本店一括 G02 2

提出媒体 1 給与 G03 / 2 退職 G04 / 3 報酬 G05 30 / 4 使用 G06 / 5 譲受 G07 / 6 賃貸 G08

提出者

個人番号又は法人番号	5	12桁を書く
フリガナ	6	ミホン ハナコ
氏名又は名称	F04	見本 花子
住所又は所在地	7 F06	東京都見本区試験町1-2-3
電話番号	8 F07	090 — XXXX — XXXX
フリガナ	9 H06	
代表者氏名	H07	この例は空欄

作成税理士

フリガナ	E02	ミホン ジロウ
作成担当者	E03	見本 次郎
署名	R01	
税理士番号	E04	
電話番号	R02	— 税理士が作る場合

1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）

区分	人員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額
Ⓐ俸給、給与、賞与等の総額	G09	G10	G11	G12
Ⓐのうち、丙欄適用の日雇労働者の賃金			G13	G14
Ⓑ源泉徴収票を提出するもの	G15		G16	G17

災害減免法により徴収猶予したもの	人員	猶予税額	摘要
	G18	G19	E05 書かない

2 退職所得の源泉徴収票合計表（316）

区分	人員	支払金額	源泉徴収税額	摘要
Ⓐ退職手当等の総額	G20	G21	G22	E06 書かない
Ⓑ Ⓐのうち、源泉徴収票を提出するもの	G23	G24	G25	

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表（309）

所得税法第204条に規定する報酬又は料金等

区分	人員 個人	人員 個人以外	支払金額	源泉徴収税額
原稿料、講演料等の報酬又は料金（1号該当）	G26	G27	G28	G29
弁護士、税理士等の報酬又は料金（2号該当）	G30 1	G31	G32 360,000	G33 36,756
診療報酬（3号該当）	G34	G35	G36	G37
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金（4号該当）	G38	G39	G40	G41
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金（5号該当）	G42	G43	G44	G45
ホステス等の報酬又は料金（6号該当）	G46	G47	G48	G49
契約金（7号該当）	G50	G51	G52	G53
賞金（8号該当）	G54	G55	G56	G57
Ⓐ計 実	G58 1	G59	G60 360,000	G61 36,756
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G62 1	G63	G64 360,000	G65 36,756

区分	件数	支払金額	源泉徴収税額	摘要
Ⓐのうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金	G66	G67	G68	

災害減免法により徴収猶予したもの	人員	猶予税額	摘要
	G69	G70	E07

4 不動産の使用料等の支払調書合計表（313）

区分	人員	支払金額
Ⓐ使用料等の総額	G71	G72
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G73	G74

摘要 E08 書かない（家賃）

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表（376）

区分	人員	支払金額
Ⓐ譲受けの対価の総額	G79	G80
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G81	G82

摘要 E09 書かない

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表（314）

区分	人員	支払金額
Ⓐあっせん手数料の総額	G75	G76
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G77	G78

摘要 E10 書かない

税務署整理欄

通信日付印 F12	（西暦）年	月	日	身元確認 K22

確認	区分	A	B	C	D	E	F	G	H
※									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子＝14、FD＝15、MO＝16、CD＝17、DVD＝18、書面＝30、その他＝99）